_																	
I	事業番号	事務事業	名	シティプロ	ŧ−;	ション事業			所	f管課	名	経営企画部プロモーション戦略課					
		方向性	4	新たな可能	能性に	挑む			係・ク	係・グループ名 広報・シティプロモーション係							
		重点施策	1	はつかいな	ちの新	たな魅力を	と創造	する	根拠法令等			まち・ひと・しごと創生総合戦略					
		施策方針	3	シティプロモー	ーション	/等による移住	∙定住	・交流の推進	基本	事業							
I	7 M 1 0								06	事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名		
	予算科目	一般会記	it	総務書	総務費 総務管理費 企画費					007	01	臨	シティプロモーション	事業	•		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	移住・定住促進及び転出抑制のため、本市の魅力を市内外に効果的・ 効率的に発信する事業を、委託事業者と連携しながら実施した。	平成27年度 本市の人口減少の解決に向けた定住促進や
	市外在住者には、本市への興味・関心をもってもらい、将来的な移住・定住につなげるためのアウタープロモーションを実施し、市内在住者には、あらためて本市の魅力を再発見してもらい、地域への愛着や誇りをもっても	交流人口拡大のため、本市の市場的位置づけ の調査分析に基づいたメインターゲットやアプ ローチ手法などを定め、各種プロモーションを
□ 単年度のみ	らえるようインナープロモーションを実施した。	展開するために開始した。

「「中屋で「中屋」」	ためて本市	の態	速力を	アファーノロモーションを実施し、市内 を再発見してもらい、地域への愛着や コモーションを実施した。	誇りを	E-101	ても ロー		を定め、各		
□ 単年度のみ	んるようイン	/ ) -	-)ı	コモーションを美施した。			展開	9 8/20/12	. 刑妬し/こ。		
2 事務事業の対象・意図・活動	・成果指標										
主な活動内容		污		指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
·廿日市市の魅力再発見講座「廿学	()+つが	→		「廿字」、「廿字ラジオ」実施回数 ※令和5~6年度:「廿学ラジオ」の放送回 数	回	目標 実績	28 28	20 20	20 20	20	
〈)」及び「廿学ラジオ」の実施 Instagramアカウントの開設及び魅力発信	· _	<b>→</b>	1	Instagramの投稿数	回	目標実績	40 50	40 40	40 46	40	
・ふるさと学習の支援及び発表会の乳	実施   _	<b>→</b>		ふるさと学習発表会実施回数 ※令和5~6年度:ふるさと学習の支援回 ***	回	目標実績	2 2	16	16	16	
		_		<del>2</del> 7V		24120	_				
対象(誰、何を対象にしているのだ	か)	×	付象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
	_	→		「廿学」参加者数又は当日視聴者数 ※令和5~6年度:市民	人	見込 実績	160 214		-		
·市民 ·市外の人	_	<b>→</b>	1	市民、市外の人	人	見込実績					<u></u>
THIS POST	_	<b>→</b>		ふるさと学習発表会支援実施校数 ※令和5~6年度:「ふるさと学習」支援校	校	見込	6		8	8	<u></u>
				数		実績	6	1	1		
意図(対象をどのような状態にしたい	(のか)	万	<b></b>	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8年
		→	ア	「廿学(はつがく)ラジオ」の取り組み	%	目標	55.0	57.0	59.0	61.0	
・市民:本市への愛着やシビックス	プライド			について良い印象を持った人の割合		実績	51.3	54.5			
の醸成 ・市外の人∶本市への認知度・好!	咸度の -	→	1	Instagramの累計フォロワー数	%	目標 実績	3,000.0 3.598.0	4,800 4.770	5,000 7.480	5,200	
向上	10.1X V)					日標	66.5	67.0	67.5	68.0	
		→ [_	ウト	※令和5年度:ふるさと学習の支援を良い取り組みと感じた人の割合	%	<u></u> 実績	63.0	76.0			
結果(結びつく施策の意図は何か	<u> </u>	±/	左华人	の成果指標	単位	ᅜᄼ	4 年 由	5 任由	6 年由	7 年中	0 Æ
四木(和ひつ)他来の息凶は刊か	(*)	Лt		<mark>の成未拍標</mark> WEB調査効果測定	串四		4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8年
廿日市市を知り、好きになり、興		→	ア	WED調査効果測定 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心 がわいた20歳代~40歳代の率	%	目標実績	54.0 46.1	56.0 49.5	58.0 48.5	60.0	
心を持ち、交流することで移住・5						日煙	転入超過	<b>転入担場</b>	転入担場	i λ ≠2.18	

つながる

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
		WEB調査効果測定 市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心	%	目標	54.0	56.0	58.0	60.0	
_		がわいた20歳代~40歳代の率	70	実績	46.1	49.5	48.5		
	1	人口の社会動態		目標	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	-
<b>→</b>	1	人口の社会動態	-	実績	転入超過	転入超過	転入超過		

3 4	▶務事業の予算・コス	いが、							
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
1	事業費(A) (円)	28,000,000	25,000,000	34,999,800	15,790,500	-19,209,300	23,764,000		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源 28,000,000		25,000,000	34,999,800	15,790,500	-19,209,300	23,764,000		
業系	<b>務延べ時間 (時間)</b>	1,470	1,470	1,470	1,470	0			
	人件費(B)(円)	6,453,000	6,270,000	6,421,000	6,518,000	97,000	0		
1	ータルコスト(A+B)	34,453,000	31,270,000	41,420,800	22,308,500	-19,112,300	23,764,000		
	主な	支出項目	令和	口6年度(決算)	備考				
ΗE	市市シティプロモー	ション戦略業務	1	5,790,500 円					
				円					
				円					
				円					

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 3 この事務事業に対して、関係者(住民、議り組み経緯 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 見や要望が、どの程度寄せられているか。 令和元年度から、メディアを活用し、市の魅力を広く、効果的にP Rするため、PR動画を制作し、TVCMやWEBでの発信を行ってき これまでの転入超過の要因の一つとして、民間事 令和4年9月に開設したInstagramは、令和6年 度に7,000人を超えるフォロワーを獲得した。 令和6年度に実施したインスタグラムフォトコ 業者による沿岸部の宅地開発が挙げられる。 しかし、開発可能な土地にも限界があり、宅地開 令和4年度は、Instagramを活用して、本市の「交流の場」、「居住地」としての魅力等をPRしており、市民のシビックプライドの醸成及 ンテストには、700件を超える応募があり、市公 式インスタグラムの認知度が少しずつではある 発がいつまでも続くとは考えられない。 そのため、新たな移住者を獲得することはもちろ び市外在住者の本市への興味・関心の向上を図った。 令和5、6年度にフォトコンを実施。 令和5年度から、二十歳の集いにフォトブース出展。 ん、市民の転出抑制に資する取組に継続的に注力 が、高まってきている。 している。

5 車業評価(令和	-	年 中 油 管 の 部 年 \
3 <b>**********</b>	n	工场 决量(/) 評価 /

5 4	事業評価(令相 6 年度決算	の評価)								
	①政策体系との整合性(この事	移事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	  当該事業の「住みたい・住み続けたいまち」をPRする取組等は、持続可能なまちづくりにつながるものであ							
目	☑ 結びついている	説明	り、政策体系に結びついているといえる。							
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)							
妥当性評	□ 見直し余地がある	理由	  市民のシビックプライドの醸成による定住促進及び市外在住者への魅力発信による移住の促進は、市が							
	☑ 妥当である	説明	率先して実施すべきものである。							
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	市外の人はもちろん、市民にも本市の魅力を発信することで、移住だけではなく、定住の促進にもつながる							
	☑ 適切である	説明	ため、対象と意図は適切である。							
	④成果の向上余地(成果向上	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)							
	☑ 向上余地がある	理由	   ふるさと学習会は、校内の学習に対する支援に重点を置いた。引き続き、学校のニーズに合った支援を実							
	□ 目標水準に達している	説明	施するとともに、新たな学習成果の発表の場を検討していく。							
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由	本事業が直接的に本市の転入超過の継続につながっているという検証は困難である。しかし、平成27年							
評価	✓ 影響がある	説明	度から、継続してプロモーションを行ってきたことが、一定の成果につながったと捉えている。							
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)									
	☑ 改善余地がある	理由	  オンラインで実施していた魅力再発見講座「廿学(はつがく)」は、「廿学ラジオ」に統合することで、市内で活							
	□ 改善余地がない	説明	躍する小中高校生たちにスポットをあてた。							
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)							
効	□ 削減余地がある	理由	市の魅力を広く発信し、交流人口の拡大や将来的な移住の促進につなげるためには、多様な手法でプロ							
率性	☑ 削減余地がない	説明	モーションを継続することと、そのための事業費が必要である。							
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(月	成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。) -							
価	□ 削減余地がある	理由	業務については、最少人員で行っている。また、事業は委託業者が主となって実施しているため、職員の人							
	☑ 削減余地がない	説明	件費の削減の余地はない。							
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化系	除地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)							
性	□ 見直し余地がある	理由	本事業は、市民及び将来の市民になりうる市外在住者に対して公平・公正に実施している。							
評価	☑ 公平・公正である	説明	本事未は、中以及ひが永少中氏になりが中かたは日に対して五十十五年に大心している。							
_	主義証価の必任 しみ込の士白	LeL								

6 導	事業評価の総	括と今後の方向	性					
①上	記の評価結り	₽ P			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠		
Α	目的妥当性	<b>✓</b> 適切	j 🗆	見直しの余地有り	選ばれる、選ばれ続けるまちを目指し、本市の居住に、市民の本市への愛着や誇りを高めるシビックプラ	地とし イド酵	、ての魅力を広く発信すると共 養成につながるよう事業を推進し	
В	有効性	□ 適均	た。 また、令和4年9月からInstagramを開設したことで、					
С	効率性	<b>☑</b> 適均	本市 、発信	の移住・定住のメインターケット言する情報の幅も広がった。				
D	公平性	✓ 適均	) <b>~</b>	見直しの余地有り				
3今	後の事業のフ	5向性(改革改善	案)・・・複	数選択可		4改章	革改善案による成果・コストの期待効果	
~	拡充	□ 現状維持			今後の改革改善案			
	目的再設定	☑ 改善	報を集約	し、ターゲットに広	ため、本市の施策や市政情報、市の魅力に関する情にとり、効率的、効果的に発信する戦略的		コスト	
	休止・廃止	□ 完了	な情報発	き信が求められて(	<b>১</b> ১৯.		削減維持増加	
<b>⑤改</b>	革改善案を実	<b>『施する上で解》</b>	はすべき課	題			成果維持	
	系部署との相! -ゲットに合わ	互連携 せた情報発信				(月	低下 低下	

_																	
	事業番号	事務事業	名	わがまち見	<b>基力</b> 多	信隊事業			所	管課	名	経営企画部プロモーション戦略課 所属長名 米原 真玉					
		方向性	4	新たな可能	能性に	挑む			係・	係・グループ名 広報・プロモーション係							
		重点施策	1	はつかいな	ちの親	たな魅力を	と創造	する	根拠法令等				まち・ひと・しごと創生総合戦略				
		施策方針	3	シティプロモー	ーション	/等による移住	∙定住	・交流の推進	基本	事業							
Ī	7 M 1.1 D								06	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	:名		
	予算科目	一般会記	it	総務費	総務費 総務管理費 企画費					007	01	臨	シティプロモーション	事業	•	•	

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	交流人口の拡大を図り、本市の認知度・好感度を高め、将来的な人口の 増加に結びつけるため、多くの広島県民が訪れるマツダスタジアムで開催	平成30年度 本市(特に佐伯・吉和地域)の魅力を発信し、
□ 期間限定複数年度 ( 年度~ 年度)	される「わがまち魅力発信隊」に本市のブースを出展する。 【内容】 吉和地域の宿泊ペア券抽選プレゼント/佐伯・吉和産いちご商品の販売/	認知度・好感度を高めるとともに、交流人口の拡大を図ることを目的に開始。 佐伯・吉和地域に関わる事業者の商品や取
□ 単年度のみ		組などを広くPRすることで、今後の交流促進に つなげる。

#### 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・本市に関連するパンフレットなどのサン		マ	サンプリング数	セット	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	
プリング		,	) リンプランダ			1,000	1,000	-		
・大型ビジョンでの廿日市市PR動画など の放映	$\rightarrow$	1	PR動画などの放映回数		目標	2	2	2	2	
・廿日市市ならではの体験コーナーの設		7	1 下1 動画などの放映画数		実績	2	2	2		
置		Ь	イベント開催時間	時間	目標	5	5	5	5	
・地元の食材を使った食品などの販売		.,	イベント開催時间	时间	実績	5	5	5		
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	_	7	本 提 <del>2</del> 粉	1	見込	33,000	33,000	33,000	33,000	

# ・マツダスタジアムへの来場者

	8	10 lw (v.) Sec. 190 lx/	1	ì	1 1/2	0 1/2	0 1/2	, 1/2	0 1 1
	d	来場者数	1	見込	33,000	33,000	33,000	33,000	_
_	,	木场白奴	^	実績	29,368	27,249	22,179		
	,			見込					
_	1			実績					
	ڻ ا			見込					
<b>→</b>	)			実績					
•									

# 意図(対象をどのような状態にしたいのか) ・来場者に対する本市の認知度・好感度

の向上

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7	サンプリング人数	ı	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	_
~	,		^	実績	1,000	1,000	1,000		
	1	PR動画などの視聴可能来場者数	人	目標	33,000	33,000	33,000	33,000	-
_	۲			実績	29,368	27,249	22,179		
	, , , ,	ブースを訪れて、廿日市市に行って	%	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	-
$\rightarrow$		みたいと感じた人の割合		実績	89.0	98.0	99.0		

# 結果(結びつく施策の意図は何か) 廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住に つながる

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	7 15	口の社会動能		目標	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	-
•	,	人口の社会動態	_	実績	転入超過	転入超過	転入超過		
	,			目標					
>	1			実績					

<u>ა</u> =	争物争系のフ昇・コスト似安									
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)			
1	事業費(A) (円)	588,031	850,000	849,200	850,000	800	850,000			
	国庫支出金					0				
財	県支出金					0				
源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	588,031	850,000	849,200	850,000	800	850,000			
業務	<b>務延べ時間 (時間)</b>	184	184	184	184	0				
	人件費(B)(円)	807,000	784,000	803,000	815,000	12,000	0			
ż	ータルコスト(A+B)	1,395,031	1,634,000	1,652,200	1,665,000	12,800	850,000			
	主な	ま支出項目	令和	[[6年度(決算)		備考				
わが	まち魅力発信隊実施	<b>施業務委託料</b>		850,000 円						
				円						
				円						
				 円						

事業番号	事務事業名	わがまち魅力発信隊事業	所管課名	経営企画部プロモーション戦略語
------	-------	-------------	------	-----------------

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 ③ この事務事業に対して、関係者(住民、議り組み経緯 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 ① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 見や要望が、どの程度寄せられているか。 令和2年度・令和3年度は廿日市市発祥のけん玉の販売や体験を通じて、 令和2年度・3年度は、コロナ禍で入場が制限さ 来場者アンケートでは、ブースを訪れた人の99% 令和2年度・令和3年度は廿日市市発祥のけん玉の販売や体験を通じて、本市全域の魅力をPRした。 令和4年度は、中山間地域の事業者と連携し、アーチェリー体験や地元イチゴの試食、地元食材を使用したカレーの販売などを通じて、中山間地域の魅力をPRした。 令和5年度は、コリー禍で来島者が減少した宮島の魅力を再発信した。 令和6年度は、コリー禍で来島者が減少した宮島の魅力を再発信した。 れた時期があり、動員数が大幅に減少したが(ホー が廿日市市に行ってみたいと回答した。 ブースを訪れた人からは、「野外アクティビティーが 充実しているのが評価できます。」、「めがひらスキー ムゲーム平均観客動員数:9,605人(令和2年度)、 13,560人(令和3年度))、令和4年度以降は回復し 場大好き!毎年スノボに行っています すてきなゲレ てきている。 ンデ!ウッドワン美術館もすきです」との声をいただ

#### 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

		** H   III-/						
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
B	<ul><li>見直し余地がある</li><li>☑ 結びついている</li></ul>	理由 説明	広島都市圏を中心とした市外在住者に対して、本市の文化や、居住地・観光地としての魅力を幅広〈PRし、感じてもらうことで、交流人口の拡大と将来的な本市の人口の増加につながると考える。					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)					
女当性評	<ul><li>□ 見直し余地がある</li><li>☑ 妥当である</li></ul>	理由 説明	広島東洋カープが企画している「わがまち魅力発信隊」は「まち」の魅力を発信するという目的から、自治体が積極的に関与し、住民や地元企業を巻き込むことが最適である。					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	・ や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)					
	□ 見直し余地がある ☑ 適切である	理由 説明	観光・移住のメインターゲットである広島都市圏在住の方や、その他の市外在住者が多く訪れるマツダスタジアムの観客を対象とし、本市のさまざまな魅力に触れ、知ってもらうことは妥当である。					
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	・ いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	□ 向上余地がある ■ 目標水準に達している	理由 説明	市職員及び連携事業者と、ブースを訪れた方との交流が活発で、市の認知度・好感度の向上や、その後の 交流の促進が十分に期待できる水準に達している。					
有	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)					
効性評価	<ul><li>□ 影響がない</li><li>✓ 影響がある</li></ul>	理由 説明	本事業が直接的に本市への移住や交流人口の拡大につながっているという検証は困難である。しかし、本市の考える移住・定住のメインターゲットが多く集まるマツダスタジアムでのPR活動は、目的を達成するためには有効的であり、廃止・休止による影響は大きいと考える。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	□ 改善余地がある ☑ 改善余地がない	理由 説明	広島東洋カープの企画の範囲内で、関係部署や委託事業者とも十分な協議を行い、密に連携することで、 本市の魅力を効果的に発信できている。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕						
効率	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>☑ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	「わがまち魅力発信隊」に申し込む際には協賛要件があり、条件の範囲内では必要最少限の費用で実施しているため、事業費の削減余地はないと考える。					
性評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	対果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)					
価	<ul><li>□ 削減余地がある</li><li>☑ 削減余地がない</li></ul>	理由 説明	市の職員と、委託先のスタッフで販売・体験・誘導など、適正人数で実施している。					
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	・ 容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
十性評価	□ 見直し余地がある ☑ 公平・公正である	理由 説明	本事業はマツダスタジアム内でのPR活動である。本市のメインターゲットである広島都市圏を中心とした市外在住者に対して、本市の魅力を効果的にPRできる場でもあるため、見直しの必要はないと考える。					

## 6 事業評価の総括と今後の方向性

という数値的な
ントを実施する団 k市の移住・定
住者が多く訪れ いる本事業は、交
1の本事未は、又
!・コストの期待効果
コスト
划維持 増加
場合は記入不要)
<b>*</b> :

_																
I	事業番号	事務事業	名	広島県交	養会負	担金	所	f管課	名	経営	企画部プロモーション戦略課	所属長名	米原	真理		
		方向性	4	新たな可能			係・グループ名 広報・シティプロモーション係									
		重点施策	1	はつかいな	ちの新	たな魅力を	と創造	iする	根拠法令等			まち・ひと・しごと創生総合戦略				
		施策方針	3	シティプロモー	ーション	/等による移住	∙定住	・交流の推進	基本	事業						
I		会計	01	款	02	項	項 01 目			事業1	事業2	経·臨	予:	算上の事業	名	
ı	予算科目	一般会記	it	総務費 総務管理費 企画費				007	01	臨	シティプロモーション	事業				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	県内への移住・定住の促進を目的とし、広島県と県内の23市町、関係団体が広島県交流・定住促進協議会の構成団体として連携し、移住・定住の	平成18年 協議会が設立された平成18年から、各市町
□ 期間限定複数年度	促進に有用な情報の共有を行う。また、協議会を構成する市町や関係団体で、移住・移住フェアに出展し、居住地としての魅力を発信する。	からの負担金で運営。広島県の地域特性である「都市と自然の近接性」を生かした、広島県らしいライフスタイルの魅力を発信し、広島県への移住・定住を促進している。
□ 単年度のみ		の移住・足住を促進している。

 「 単年度のみ						の移	住・定住を	促進してい	る。 る。	11-0714
2 事務事業の対象・意図・活動・成界	<b>見指標</b>									
主な活動内容		活動	1指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	ワーキング会議などへの出席回数	回	目標実績	3 3	3	3 2	3	
・ワーキング会議などへの参加 ・定住フェアへの出展	$\rightarrow$	1	定住フェアへの出展(オンライン含む)	回	目標	2	2	2	2	
・定任ノエアへの山展	$\rightarrow$	 ウ	(4)		実績 目標	2	2	2		
					実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
	<b>→</b>	ア	ワーキング会議などへの出席職員	人	見込	3	3	3	3	
•移住•定住担当職員			数(延べ)		実績 見込	4	5 -	2		<u></u>
・移住フェアに参加した移住検討者	$\rightarrow$	1	移住・定住フェア参加者数	人	実績	490	350	264		
	$\rightarrow$	ゥ			見込実績					
			l .	1	人似					
意図(対象をどのような状態にしたいのか	)	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
	$\rightarrow$	ア	移住相談件数	件	目標 実績	45 71	50 83	55 129	60	
・移住相談件数の増加	$\rightarrow$	1			目標			123		
- 物性化酸件数の追加	ĺ	-1			実績					
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施笋	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
		ア		4-12		転入超過				
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心を持ち、交流することで移住・定住!		<i>y</i>	人口の社会動態	-		転入超過	転入超過	転入超過		
-4-187				1	日煙					

つながる

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・	٦	人口の社会動態		目標	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	
	,		-	実績	転入超過	転入超過	転入超過		
	,			目標					
	1			実績					

3 #	・										
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)				
事業費(A) (円) 76,000			76,000	76,000	76,000	76,000					
	国庫支出金					0					
財	県支出金					0					
源内	市債					0					
訳	その他特財					0					
	一般財源	76,000	76,000	76,000	76,000	0	76,000				
業系	<b>務延べ時間 (時間)</b>	16	31	26	27	2					
	人件費(B)(円)	70,000	133,000	111,000	120,000	9,000	0				
7	ータルコスト(A+B)	146,000	209,000	187,000	196,000	9,000	76,000				
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)	備考						
協議	会運営費・広報事業	費など		76,000 円							
				円							
[				円							
Ī				円							

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 前と比べてどう変わったのか。

事務事業名

り組み経緯

② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 ③ この事務事業に対して、関係者(住民、議り組み経緯 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 見や要望が、どの程度寄せられているか。

全国的に、人口減少・少子高齢化が加速する中、 コロナ禍を経て、移住を検討する人が増加してい

多を記録。一方で、移住セミナーでの移住希望地ラ ンキングでは3位となり、2023年より順位を上げ

ワーキング会議などで、他市町のSNSを活用した成功事海・山・程よい都市を有する広島県での多様なライ 例などの情報を共有し、積極的にSNSを活用することによ り、オンラインでのPRを強化してきた。

令和4年度は、これまで2年間、新型コロナウイルス感染 症の影響で開催されていなかった東京での移住フェアが再 開。移住フェアはコロナ禍前の状況に戻り、移住検討者へ 対面でPRすることができた。

フスタイルを伝え、県全体で交流人口の拡大と将来 的な移住につなげるための有効な取組になってい る。移住フェア前にWEB広告を実施した

移住フェアの相談者からは、「インスタを見て来店し た。将来的には地元に帰りたいと考えている。」等、 さまざまな意見が寄せられた。

## 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	  広島県というネームブランドを活用することで、移住検討者を集客でき、効果的に情報の発信ができる。さら					
目	☑ 結びついている	説明	に、ワーキング会議などで他市町の成功事例を収集することで、担当者のスキル向上にもつながる。					
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)					
当性	□ 見直し余地がある	理由	  広島県交流・定住促進協議会は、県内の市町や公益財団法人などと連携して行う事業であり、人口減少対					
評	☑ 妥当である	説明	策として、市が参画すべきである。 					
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	  広島県全体の転出超過が続く中、県市町間の連携は重要であり、適切と考えている。					
	☑ 適切である	説明	公島宗主体の松山坦通が続いて、宗中町間の建物は重安であり、週明と考えている。					
	④成果の向上余地(成果向上	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	☑ 向上余地がある	理由	  広島県の魅力の伝え方、移住フェアの内容(告知方法等を含め)などについては、改善の余地があると考					
	□ 目標水準に達している	説明	えている。					
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)					
性	□ 影響がない	理由	  広島県全体での取り組みは、効果的・効率的に各市町の魅力をPRできるため、今後も継続すべきである。					
評価	✓ 影響がある	説明	公島宗主体での取り値がは、効果的・効率的に合併的の応力を下れてきるにの、予後も絶続すべきである。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	□ 改善余地がある	理由	本市のみの取り組みではなく、すでに23市町・関係団体などが連携して継続的に成果の向上を図っている					
	☑ 改善余地がない	説明	ため、統合などは考えにくい。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)					
効	□ 削減余地がある	理由	  本市のみの取り組みではなく、すでに23市町・関係団体などが連携して実施している事業であり、本市が負					
率性	✓ 削減余地がない	説明	担金の額を削減・調整することはできない。					
評	⑧人件費(延べ業務時間)の肖	川減余地(瓦	は果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)					
価	□ 削減余地がある	理由	  ワーキング会議などへの参加は、情報収集とスキルアップに必要不可欠である。さらに、移住フェアも最小					
	✓ 削減余地がない	説明	限の職員で対応しているため、これ以上の削減の余地はないと考える。					
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化分	除地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
性	□ 見直し余地がある	理由	  広島県への移住検討者に対して、県内の各市町が連携して情報提供することは、効果的かつ公平・公正で					
評価	☑ 公平・公正である	説明	<b>න්</b> බි					
6 ₹	事業評価の総括と今後の方向性	生						

0 7	果計価の総	括と	ラ仮い	刀叩	<u>¥</u>									
①上記	記の評価結果	艮						②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠					
Α	目的妥当性		<b>✓</b>	適切	]		見直しの余地有り	空き家バンクへの登録物件の増加に伴い、移住相談問い合わせをいただいた移住検討者へのフォローア						の余
В	有効性			適切	[	<b>V</b>	改善の余地有り	地があると考えている。	,,,	_ ( , ,	ш	2 2 10 1		,,,
С	効率性		<b>✓</b>	適切	[		改善の余地有り							
D	公平性		<b>✓</b>	適切			見直しの余地有り							
3今1	今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果													
	拡充		現状維	掛				今後の改革改善案						
	目的再設定	<b>~</b>	改善				討者に提案できる程 の成功事例を情報	多住支援策の拡充 収集				그지		
	休止・廃止		完了							l.	向上	削減維持	増加	
④改3	革改善案を実	<b>手施す</b>	る上で	で解決	すべき	課是	通			成果				
ワー=	キング会議の	場だ	けでは	なく、	随時情	報	交換ができるよう	、市町の連携を強めていく必要がある。	()	LE		了の場合は	記入不要	푼)

事業番号	事務事業	名	定住促進	()補月	力金	所管課名			地域振興部中山間地域振興室 所属長名 正木 常貴					
	方向性	4	新たな可能	能性に	挑む			係・!	間地域振興係					
	重点施策	1	はつかいな	を創造	iする	根拠法令等			廿日市市佐伯地域及び吉和地域定住促進補助金交付要綱					
	施策方針	3	シティプロモー	ーション	等による移住	主・定住	・交流の推進	基本	基本事業					
- m-1-	会計	01	款	02	項	01	目	11	事業1	事業2	経·臨	予算上の事業名		
<b>予</b> 算科日	予算科目 一般会計		総務費 総務管理費 コミュニティ振り						010	中山間地域振興事業(政策)				

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	佐伯地域及び吉和地域への移住・定住を促進するため、当該地域内に住宅を新築し、新築住宅を購入し、又は中古住宅を購入し、定住する者に対	
	157)。	佐伯地域・吉和地域の人口減少、少子高齢化 が避けられない中で、両地域の将来の担い手
(年度~年度)	【補助学】資用の1/2 【補助上限額】佐伯地域・100万円、吉和地域・150万円	を確保していくため、子育で世帯の移住を支援する制度を創設した。(令和元年6月~)
□ 単年度のみ	・小学生以上18歳未満の子どもがいる世帯:1人につき 20万円 ・小学生になる前の子どもがいる世帯:1人につき 30万円	

	・小学生以上18歳未満の子どもがいる世帯:1人につき 20万円 ・小学生になる前の子どもがいる世帯:1人につき 30万円										
2 事務事業の対象・意図・活動・成果指						•					
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
	$\rightarrow$	ア	補助金の交付(佐伯地域)	件	目標 実績	3 2	3 6	3 6	3	3	
補助金の交付	$\rightarrow$	1	補助金の交付(吉和地域)	件	目標 実績	1 1	1 0	1 0	1	1	
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績						
対象(誰、何を対象にしているのか)		分多	指標(対象の規模)	畄位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
<u>対象(能、円を対象にしているのが)</u>					見込	45	5 <del>十及</del> 50	55 55	60	65	
	$\rightarrow$	ア	空き家バンク等での移住相談	人	実績	71	83	129			
中山間地域への移住を検討している世 帯	$\rightarrow$	1		人	見込実績						
	$\rightarrow$	ゥ			見込実績						
			l	l	入恨						
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	
	$\rightarrow$	ア	定住促進補助金を活用して佐伯地域へ 移住した20代〜40代の子育て世帯	世帯	目標	3 2	<u>3</u>	3 6	3	3	
佐伯地域・吉和地域への移住・定住	$\rightarrow$	1	定住促進補助金を活用して吉和地域へ 移住した20代〜40代の子育て世帯	世帯	目標 実績	1	1 0	1 0	1	1	
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績						
	<u> </u>										
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度			7 年度	8 年度	
廿日市市を知り、好きになり、興味・関心	$\rightarrow$	ア	人口の社会動態	人			転入超過 転入超過		転入超過 	転入超過 	
を持ち、交流することで移住・定住につ ながる	$\rightarrow$	1	市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代~40歳代の率	%	目標実績	54.0 46.1	56.0 49.5	58.0 48.5	60.0	62.0	

3 4	事務事業の予算・コス	ト概要								
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)			
1	事業費(A) (円)	1,300,000	4,400,000	5,200,000	6,525,000	1,325,000	7,700,000			
	国庫支出金					0				
財	県支出金					0				
源内	市債					0				
訳	その他特財					0				
	一般財源	1,300,000	4,400,000	5,200,000	6,525,000	1,325,000	7,700,000			
業務	<b>烙延べ時間 (時間)</b>	380	380	380	380	0				
[ · ·	人件費(B)(円)	1,668,000	1,620,000	1,659,000	1,684,000	25,000	0			
ŀ	ータルコスト(A+B)	2,968,000	6,020,000	6,859,000	8,209,000	1,350,000	7,700,000			
	主な	は支出項目	令和	16年度(決算)	備考					
補助	]金			6,525,000 円						
				円						
				円						
				円						

事業 <mark>番号 事務事業名 定住促進(佐伯·吉和地域)補助金 所管課名</mark> 地域振	或振興部中山間地域振興室
--	--------------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
少子高齢化の進展と重なって、長期的に人口減少 が避けられない状況にある。	【交付要件の見直し】・結婚を契機とした、佐伯地域・吉和地域への移住を後押しするため、補助対象者及び補助対象者の配偶者の住所要件を見直し、対象者の拡大を図った。(令和2年8月~)・補助事業が同一年度に完了せず、交付申請を取り下げる事態が発生していたため、交付申請の時期を、建物登記を行った日又は住所を移した日から6か月以内に見直した。(令和4年6月~)	・人口減少に伴う生活サービス機能の低下への不安

# 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)
	□ 見直し余地がある	理由	立地適正化計画に掲げる2040年の想定人口達成に向け、移住定住を促進する取組の1つである。
目	☑ 結びついている	説明	
的妥	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)
当	□ 見直し余地がある	理由	住民自身が、補助金の財源を確保して制度を運営していくことは困難である。
性評	☑ 妥当である	説明	正成日分が、川の東の万がとに呼びて同及と定日の(いてこの日本での)。
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)
	□ 見直し余地がある	理由	人口構成の平準化、地域の担い手確保、学校の維持・存続のため、若い子育て世帯の確保が必要であ
	☑ 適切である	説明	ি ত
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)
	☑ 向上余地がある	理由	佐伯地域は、補助金を活用して転入した世帯があり、目標を達成した。
	□ 目標水準に達している	説明	吉和地域は、補助金を活用して転入した世帯がなく、目標を達成しなかった。 
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)
性評	□ 影響がない	理由	2040年の想定人口の達成は容易でない中で、廃止・休止すると目標の達成がさらに難しくなる。移住等を 行う際に財政面で支援する制度は、移住を検討する人にとって、居住地を選択する上で、重要な要素であ
価	✓ 影響がある	説明	S.
	⑥類似事業との統合や連携による	改善余地(	類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)
	✓ 改善余地がある	理由	地域自治組織の積極的な参画、協働によって、地域情報・物件・支援制度の紹介、移住後の生活相談への
	□ 改善余地がない	説明	対応などに取り組むことで、よりきめ細やかな対応が可能となる。
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)
効	□ 削減余地がある	理由	  ②、⑤に記載しているとおり、現時点では、補助制度(交付額)の削減は適当でないと考えている。
率性	☑ 削減余地がない	説明	
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(月	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)
価	✓ 削減余地がある	理由	移住を検討する人とのやりとりにオンラインを活用したり、地域自治組織が地域の紹介や制度のPRを主体
	□ 削減余地がない	説明	的に行ったりすることで、一定程度の人件費の削減は可能性がある。
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化弁	₹地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)
· 性 評	□ 見直し余地がある	理由	経済活動により生活サービスの維持が図れる地域に比べ、人口減少・少子高齢化が著しい中山間地域は、生活サービス機能の維持や将来の担い手の確保などに向けて、地域の実情に合わせた取組を行う必
価	✓ 公平・公正である	説明	要がある。

[評価	<ul><li>✓ 公平·公</li></ul>		世田 説明	は、生活サービ 要がある。	ス機能の維持や将来の担い手の確保などに向けて、	地域σ	の実情	に合わせた取組を行う必
6 暑	事業評価の総	括と今後の方	向性					
①上	記の評価結果	1			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	拠		
Α	目的妥当性	<b>✓</b> 遊	9年 日	見直しの余地有り	┃ ┃ ┃   令和4年度は、交付実績が3件であったのに対し、令	和5年	E度は6	6件であり、当初予定して
В	有効性		5切 ☑	改善の余地有り	いた目標を全体としては達成することができたが、吉			
С	効率性		逾切 ☑	改善の余地有り	↑であった。 ┃物件購入後の申請としたことで、活用しやすい補助制	度とな	なったぇ	が、今後の利用促進を図
D	公平性	<b>∠</b> ũ	5切 □	見直しの余地有り	るためには、情報発信を強化する必要がある。			
3今	後の事業の方	方向性(改革改	(善案)・・・複	数選択可		<b>④改</b> 草	革改善案	ミによる成果・コストの期待効果
П	拡充	✓ 現状維持			今後の改革改善案			
	目的再設定	□ 改善	協会・不	動産屋・家探しの	Fラシの交付や、地域版空き家バンクでの周知、宅建 相談窓口などヘチラシを配布するなど、情報発信の強			コスト
	休止·廃止	□ 完了	化を図る	0				削減維持増加
							1 1	向上 〇
⑤改	革改善案を実	施する上で解	<b>解決すべき課</b> 題	題			成果	維持
関係 があ		課、プロモーシ	ノョン戦略課、	市民課、各支所存	など)と連携し、チラシの配布など情報発信を行う必要	(房	ш.	低下 止、完了の場合は記入不要)

事業番号	事務事業	名	中山間地	中山間地域回遊促進事業							地域	<sub>辰</sub> 興部中山間地域振興室	所属長名	正木 常貴		
	方向性	4	新たな可能	能性に	挑む			係・ク	ブルー	プ名	中山間地域振興係					
	重点施策	1	はつかいな	つかいちの新たな魅力を創造する						等		_				
	施策方針	3	シティプロモー	ーション	/等による移住	ŧ•定住	・交流の推進	基本事業								
7 M 1 D	会計	01	款	02 項 01 目				11	事業1	事業2	<sup>2</sup> <sub>経·臨</sub> 予算上の事業名					
予算科目	一般会計 総務費 総務管理費 コミュニティ振興				興費	010 53 臨 中山間地域振興事業(政策)										

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	佐伯地域及び吉和地域の賑わいを創出することを目的として、関係団体及び市が連携して、次の2つの事業 に取り組み、佐伯地域及び吉和地域外からの来訪者を呼び込み、中山間地域の交流人口の拡大、関係人	佐伯総合スポーツ公園をスポーツ利用だけで
☑ 期間限定複数年度	口の創出につなげる。 ①大型複合遊具の供用を機に生まれた佐伯総合スポーツ公園のにぎわいを維持・発展させる。 (グ)生体、主动物域のなぎの加点となっている体影の来飲まを主かな一だいとし、かがら、地域内に占在する。	なく、ファミリーが滞在して楽しめる場とすること をめざした、大型複合遊具の整備を機に、新た
( 令和元 <sup>年度~</sup> / <sup>年度)</sup>	店舗や観光施設などへの回遊を促進する。 【具体的な取組】	に生まれるにぎわいを佐伯・吉和地域内に点在 する施設・店舗につなげるため、令和元年度か
□ 単年度のみ	(令和2年度)実証事業の実施物版、スタンブラリー) (令和3・4・5・ <u>6</u> 年度)キッチンカーの出店、マルシェの開催、回遊イベントの実施など	ら取組に着手した。

#### 2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
	_	7	マルシェの開催	口	目標	3	3	3	1
・佐伯総合スポーツ公園でのマルシェの	$\rightarrow$	,	マルクエの用作	ī	実績	3	3	2	
開催、キッチンカーの出店調整		,	回遊イベントの実施	口	目標	2	2	2	2
・回遊イベントの実施	$\rightarrow$	1	凹近1ペントの美胞	Ш	実績	2	2	2	
·情報発信等		-			目標				
	$\rightarrow$	.,			実績				

# 対象(誰、何を対象にしているのか)

市内沿岸部、広島市(佐伯区・西区な ど)などから訪れる子育てファミリー層

	対象	指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_		市内沿岸部の子育て世代(20歳代	1	見込	_		_		_
_	,	から40歳代)(毎年10月1日現在)	^	実績	35,406	34,864	34,315		
_	1	広島市佐伯区・西区、中区の子育て世代(20		見込	_	_	_	_	-
~	7	歳代から40歳代)(毎年3月末日現在)	_ ^	実績	173,446	169,976	167,588		
,	4			見込					
$\rightarrow$	')			実績					

8 年度

\_\_\_1\_\_\_\_

2

#### 意図(対象をどのような状態にしたいのか)

- ・佐伯総合スポーツ公園の利用促進、リ ピーターの獲得
- ・佐伯・吉和地域内の交流拠点施設など への回遊促進

	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	٦	佐伯総合スポーツ公園の年間利用	1	目標	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
		者数	^	実績	104,983	97,294	90,599		
	1	佐伯・吉和地域内を回遊した人数	人	目標	47,600	47,600	47,600	47,600	47,600
_				実績	35,700	37,000	25,400		
	}			目標					
_	ゥ			実績					

#### 結果(結びつく施策の意図は何か)

廿日市市を知り、好きになり、興味・関 心を持ち、交流することで移住・定住に つながる

	施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
_	7	人口の社会動態		目標	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
→	,	人口の社会到恩	^	実績	転入超過(238)	転入超過(505)	転入超過(126)		
	,	市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興	%	目標	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0
$\rightarrow$	1	味・関心がわいた20歳代~40歳代の率	90	実績	46.1	49.5	48.5		

	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
4	事業費(A) (円)	1,341,274	2,800,000	2,793,400	2,745,000	-48,400	2,800,000
	国庫支出金					0	
財	県支出金					0	
源内	市債					0	
訳	その他特財					0	
	一般財源	1,341,274	2,800,000	2,793,400	2,745,000	-48,400	2,800,000
業系	<b>務延べ時間 (時間)</b>	759	759	759	759	0	
	人件費(B)(円)	3,332,000	3,237,000	3,315,000	3,365,000	50,000	0
ŀ	ータルコスト(A+B)	4,673,274	6,037,000	6,108,400	6,110,000	1,600	2,800,000
	主な	は支出項目	令和	口6年度(決算)		備考	
廿日	市市中山間地域回道	遊促進業務委託料		2,672,400 円			
やま	 pまさとめぐりHP保守業務委託料			72,600 円			
				円			
				円			

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令 等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年 ② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取 ③ この事務事業に対して、関係者(住民、議り組み経緯 会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意 り組み経緯 前と比べてどう変わったのか。 見や要望が、どの程度寄せられているか。 【公園からはじまる地域づくり】 ・大型複合遊具の供用開始によって、多くのファミリー層 【令和元年度】体制づくり L P 代ルル平 及 J 体制 ブ くり ・ 満足 度向 上 や に きょう と で と で と か と 佐 伯 総合 スポーツ 公園 の 過ごし 方 、 活か し 方の フ 一 グ ショブ の 開催 、 公園 からは じまる 地域 づくり ブロジェクト の 創設 【 令和 2 年 度】 実証 実験 [公園からはじまる地域つくり]
・農園、フルーツマップなど佐伯地域の情報発信
・地元の野菜を使った体験イベント、プログラム、ワークショップ
[公園利用者を対象としたアンケート]
・飲食販売サービスを充実してほしい。
・今後もスタンプラリー等のイベント開催を希望する。
・大型複合遊見を中心とした企画だけでなく、地域全体の魅力を発信

・田沙等地面をおたませ、では日、シー が佐伯総合スポーツ公園を訪れているが、想定していた 来訪者数には届かず減少傾向となっていることから、佐 公園の賑わい維持・発展のため飲食物の販売、回遊を促すため回遊スランプラリーの実 伯総合スポーツ公園に頼らない地域資源を活かした回 施 【令和3年度~】実施 R3:移動販売車の出店(8回)、マルシェの開催(4回) R4:移動販売車の出店(23回)、マルシェの開催(3回)、スタンブラリーの開催(2回) R5:移動販売車の出店(8回)、マルシェの開催(3回)、スタンブラリーの開催(2回) R6:移動販売車の出店(15回)、マルシェの開催(2回)、スタンブラリーの開催(2回) 遊の促進に取り組む必要がある。 した周遊計画を打ち出してほしい。

=	事業評価(	<b>△</b> 4π	6	左座法	笛の歌	6 AH. \
<b>5</b>	<b>事事評</b> 伽(	マカリ	6	工度 决.	县()) 影	14MM )

	①政策体系との整合性(この事	務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	佐伯・吉和地域の活力向上を図る上で、本事業は大きな役割を担っている。今後は、佐伯総合スポーツ公園の賑わいの維持・発展と合わせて、事業者・関係団体の機運醸成、地域資源の磨き上げ、情報発信の								
目	☑ 結びついている	説明	園の賑わいの権持・光展と言わせて、事業者・関係団体の機連譲成、地域資源の贈さ上げ、情報発信の充実に取り組むことが重要である。								
的	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
妥当性	□ 見直し余地がある	理由	  将来的には、地域事業者等で構成する運営組織が主体となって、事業を実施してほしいと考えている。しか								
性評	☑ 妥当である	説明	し、事業が地域に根付くまでの期間は、市が主体となって取り組む必要がある。								
価	③対象・意図の妥当性(事務事	業の現状	p成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)								
	□ 見直し余地がある	理由	  課題を踏まえた事業方針、ターゲットなどを設定した上で、事業を実施している。								
	☑ 適切である	説明									
	④成果の向上余地(成果向上)	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)								
	☑ 向上余地がある	理由	関係団体・市の連携のもとに、①地域内の事業者などの機運を醸成し、②商品・サービスの磨き上げ、③佐伯総合スポーツ公園でのマルシェや移動販売の実施、④回遊を促すための仕掛けづくり(ショップカード・抽選会、コース設定など)を総合的に行うとともに、佐								
	□ 目標水準に達している <b>説明</b> はいシェや移動販売の美施、④回班を促すための仕掛けつくり(ショップカート・抽選会、コース設定など)を総合的に行うさどもに、佐伯・吉和地域にある観光スポット、飲食店、商店などの情報発信をしっかりと行うことで、事業効果を高めることができる。										
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)								
性	□ 影響がない	理由	  将来的には、地域事業者等で構成する運営組織が主体となって、事業を実施してほしいと考えている。しか								
評価	✓ 影響がある	説明	し、事業が地域に根付くまでの期間は、市が主体となって取り組む必要がある。								
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)										
	☑ 改善余地がある	理由	観光課及び産業振興課、観光協会及び商工会が取り組む事業などと連携することで相乗効果が期待でき								
	□ 改善余地がない	説明	<u>්</u> රිං								
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)								
効	☑ 削減余地がある	理由	地域事業者等で構成する運営組織が主体となり、収入を確保しながら事業を展開できるようになれば、事								
率性	□ 削減余地がない	説明	業費の削減につながる。 								
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(瓦	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)								
価	☑ 削減余地がある	理由	<ul><li>・可能な部分は業務委託しているが、事業の展開状況に応じて、委託範囲を見直していく必要があると考えている。</li><li>・地域事業者等で構成する運営組織が主体的に事業を実施できるようになれば、現状よりも、市職員の関与は少なくな</li></ul>								
	□ 削減余地がない	説明	5.								
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)								
性	□ 見直し余地がある	理由	本事業によって、佐伯総合スポーツ公園のにぎわいを維持・発展させるとともに、佐伯・吉和地域に点在する交流拠点施設、観光スポット、飲食店、商店などへの回遊を促すことで、両地域の活力の維持・向上を図								
評価	☑ 公平・公正である	説明	ろうとするものであり、地域全体が恩恵を受けることとなる。								

6 事	集評価の総	括と今後のブ	方向性				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
①上	記の評価結果	į				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根	·····································					
Α	目的妥当性	<b>V</b> ;	適切		見直しの余地有り	・本事業の核となるLINEアカウントをLINE社の認証を得て公 録者数を増加することができた。	stアカウントとし、LINE広告を活用して登					
В	有効性		 適切	✓	改善の余地有り	・他部署と連携した取組で、大型商業施設での広報活動なる。 加することができた。	などを通じてLINEアカウントの登録者数を増					
С	効率性		・キッチンカー及びマルシェ出店者の確保がまだ不十分のた	のため、佐伯・吉和地域に限らず更なる事業								
D												
③今?	今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 ④改革改善案による成果・コストの期待効果											
	拡充	□ 現状維持	持			今後の改革改善案						
	目的再設定	☑ 改善				の巻き込み(機運醸成) 目の実施(将来的な移行を見据えながら)	コスト					
	休止・廃止	□ 完了					削減維持増加					
5改	改革改善案を実施する上で解決すべき課題											
•関係	·団体と市が、	. めざす姿 <b>・</b> フ	方向性を	を共有し	た上で、役割分割	旦を行い、事業を推進していく必要がある。	(廃止・休止、完了の場合は記入不要)					

	事業番号	事務事業	名	空き家等	2き家等活用支援事業						名		住宅政策課	所属長名	下村 宏
ı		方向性	4	新たな可能	能性に	挑む			係・	<mark>系・グル一プ名</mark> 住宅企画係					
		重点施策	1	はつかいな	ちの新	fたな魅力	を創造	する	根	根拠法令等			等対策の推進に関す	法、空家等対策計画	
		施策方針	3	シティプロモー	ーション	/等による移住	主・定住	・交流の推進	基本	事業					
		会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名
	予算科目	一般会	-般会計     土木費     土木管理費     建築指導費					ŧ	004	53	臨	空き家対策推進事業	(政策)		

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☑ 単年度繰返し	空家等活用支援業務(中山間)	平成30年度~
□ 期間限定複数年度	地域の方々との連携を深め、協働により空き家等を活用して移住定住につなげる具体的な施策について調査検討及びWS等の開催を行う。	空家等対策計画の策定に伴い、中山間地域の 多様な主体と市との協働により、空き家等の活 用に係る取組みを多面的・試行的に進めるた
□ 単年度のみ		めの検討を始めた。

□単年度のみ							係る取組み検討を始め	を多面的・ )た。	試行的に対	進めるた
2 事務事業の対象・意図・活動・成果	旨標					•				
主な活動内容		活動	カ指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	空き家活用手引き書等の啓発材料 を作成する		目標 実績	活用 活用	活用 活用	vol1改訂 活用	活用	活用
・空き家活用の学習、普及の支援 ・空き家活用リノベーションの実施	$\rightarrow$	1	ワークショップの開催	回	目標実績	2	2 2	2	0	0
	$\rightarrow$	ゥ			目標実績					
				1	24120					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	性標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	$\rightarrow$	ア	セミナー等での啓発冊子等の活用	回	見込実績	<u>3</u> 8	<u>6</u> 3	6	6	6
・空き家所有者及び予備軍 ・市営向原住宅	$\rightarrow$	1	向原住宅の活用戸数(全8戸)	戸	見込実績	4	4 4	4 4	4	4
THE TANKE O	$\rightarrow$	ゥ			目標					
	_				実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	1	成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
	$\rightarrow$	ア	空き家バンクの登録数	戸	目標実績	16	17	17	20	20
啓発による空き家バンク登録の促進 ・向原住宅をお試し住宅として活用し移	$\rightarrow$	1	リノベ室の利用者数	人	目標実績	1	1	1	1	1
住定住のきっかけづくりを行う	$\rightarrow$	ゥ			目標実績		<u>'</u>			
				l .	大限					
吉果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・中山間地域の活性化・廿日市市を知り、好きになり、興味・関	$\rightarrow$	ア	浅原への移住定住者数	世帯	目標実績	2	2	2	2	2
心を持ち、交流することで移住・定住に			市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興	06	目標	54.0	56.0	58.0	60.0	60.0

つながる 3 **事務**事

施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
7		世帯	目標	2	2	2	2	2
7	浅原への移住定住者数	四市	実績	2	0	1		
_	市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興	%	目標	54.0	56.0	58.0	60.0	60.0
	味・関心がわいた20歳代~40歳代の率		実績	46.1	49.5	48.5		

3 4	₽務事業の予算・コス	ト概要				-			
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)		
1	事業費(A) (円)	3,476,000	3,300,000	2,530,000	2,000,000	-530,000	1,000,000		
	国庫支出金					0			
財	県支出金					0			
源内	市債					0			
訳	その他特財					0			
	一般財源	3,476,000	3,300,000	2,530,000	2,000,000	-530,000	1,000,000		
業系	<b>烙延べ時間 (時間)</b>	563	570	563	565	2			
	人件費(B)(円)	2,470,000	2,429,000	2,459,000	2,505,000	46,000	0		
1	ータルコスト(A+B)	5,946,000	5,729,000	4,989,000	4,505,000	-484,000	1,000,000		
	主な	は支出項目	令和	116年度(決算)	備考				
空き	家対策支援業務委詞	<b>モ料</b>		2,000,000 円					
				円					
				円					
[				 円					

事業番号	事務事業名	空き家等活用支援事業	所管課名	住宅政策課
------	-------	------------	------	-------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
の空き家への関心の高まりが見受けられる。 ・令和5年に改正空家法や改正不動産登記法が施行され	・令和6年度には、空き家対策を地域の実情に即した形で促進するための取組を検討した。浅原地区でのマッチング	・行政、地域、住民が、それぞれ自発的かつ主体的 に連携しながら取り組む必要性について共通認識が

J =	P未計叫(TM 0 干及次异)	グ町Щ/						
	①政策体系との整合性(この事	孫事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)					
	□ 見直し余地がある	理由	中山間地域の活性化や移住定住施策に寄与している。					
目	☑ 結びついている	説明	中国间地域の治圧にで移圧と圧肥泉に奇子している。					
	②市が関与する妥当性(この事業	は市が行わ	なければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)					
的妥当性評	☑ 見直し余地がある	理由	お試し住宅事業については、家賃収入がありながらも、それ以上に住宅の維持管理に対する経費がかか					
	□ 妥当である	説明	ることが見込まれるため、期限を設け効果を検証した上で、事業継続の検討が必要である。 					
価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	☑ 見直し余地がある	理由	同上					
	□ 適切である	説明	阿工					
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)					
	☑ 向上余地がある	理由	不特定多数の対象に対してではなく、地域や属性を絞った形で意識啓発を行うことにより、そこから地域や					
	□ 目標水準に達している	説明	住民主体の取組につなげていくことで、より大きな成果が期待できる。					
有効	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)							
性	□ 影響がない	理由	空き家が増加していくなか、日々の啓発活動、予防の呼びかけが重要である。これらを続けることで10年後					
評価	✓ 影響がある	説明	の空き家数を抑制することにつながっていく。					
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)							
	☑ 改善余地がある	理由	中山間地域の活性化や移住定住施策に関しては、主管課が別にあるため、空き家対策としての注力の具					
	□ 改善余地がない	説明	合は再検討の余地がある。					
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)					
効	☑ 削減余地がある	理由	意識啓発については、SNSの活用、出前講座、市民センターの主催事業などで十分な効果が期待できる。お試し住宅事業については、1戸しか無いことを踏まえると、地域で営業する民泊などと連携し、移住体験ができる仕組みを確立す					
率性	□ 削減余地がない	説明	るなど、色々な手法が考えられる。					
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(月	t果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)					
価	☑ 削減余地がある	理由	イベント開催に拘らない意識啓発の手法、お試し住宅事業の民間活用などにより、削減の余地がある。地					
	□ 削減余地がない	説明	域版空き家バンクについて、対象エリアの拡大等により人件費削減の余地がある。					
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)					
性	☑ 見直し余地がある	理由	   受益者負担の公平性は担保されながらも、対象が広すぎて、効果が薄れている。					
評価	□ 公平・公正である	説明	ス重日民にマストには近外で1958では、20、23条ルットの1950では、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、20、					
6 1	<b>1</b> 単評価の終長と今後の方向や	4						

6 事	6 事業評価の総括と今後の方向性										
①上i	記の評価結果	Į				②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠					
Α	目的妥当性		適切	~	見直しの余地有り						
В	有効性		適切	✓	改善の余地有り	現行の取組で一定の効果が出ていると考えられるものの、それが最適な手法かは再検討 の余地がある。今後は、効果を検証しつつ、他市町の先行事例や民間事業などを参考にし ながら、事業の見直しを図っていく必要がある。					
С			· 適切	✓	改善の余地有り						
D	公平性		適切	<b>V</b>	見直しの余地有り						
③今	後の事業の方	方向性(改革	改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善	案による	る成果・コスト	の期待を	効果
	拡充	□ 現状維	掛			今後の改革改善案					
	目的再設定	☑ 改善				ついて、コスト削減の見直し お試し住宅事業の継続検討			그자	_	
	休止・廃止	□ 完了		・地域版3	空き家バンクの運	『用の見直し(エリア拡大)		$\overline{}$	削減維持		
<b>多改</b>	⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題 <b>フロー</b>							向上 果維持			
地域	世域版空き家バンク事業の対象エリア拡大などに伴う、委託料の増加や受託者の存否 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)										

事業番号	事務事業	名	空き家活	<b>刊補</b> 助	事業			所	管課	名	廷	<b>赴設部住宅政策</b> 課	所属長名	下村 宏	
	方向性	4	新たな可能	な可能性に挑む					ブルー	·プ名	住宅企画係				
	重点施策	1	はつかいな	ちの新	iたな魅力を	を創造	iする	根	処法令	等	空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等対策計画				
	施策方針	3	シティプロモー	ーション	/等による移住	による移住・定住・交流の推進			事業						
	会計	01	款	07	項	01	目	02	事業1	事業2	経·臨	予	算上の事業	名	
予算科目	一般会	Ħ	土木書	ŧ	土木管理	里費	建築指導費	ł	004	53	臨	空き家対策推進事業	美(政策)		

	<b>①事業期間</b>	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
	☑ 単年度繰返し	中山間地域の空き家パンク登録物件等に対して、①手続き、②家財整理、③改修、④DIYをする際に補助金を交付することで、空き家の活用を促進させる。	
-	□ 期間限定複数年度 ( <sup>年度~ 年度)</sup> □ 単年度のみ	【空き家活用支援補助金】※主な補助対象 ①相続整理手続き等:補助率1/2、補助限度額20万円(R6.7から10万円) ②家財教理:補助率1/2、補助限度額20万円	平成25年度~ 空き家の有効活用を図ることにより子育て世帯の定住を促進するとともに、空き家化の予防、まちづくりに資する空き家の活用を図るため

			1/2、補助限度額40万円(子育て世帯+20 :補助率1/2、補助限度額10万円	万円)		みり	つくりに貧す	る主さ家は	の心用で凶	る/こ <sup>(2)</sup>
2 事務事業の対象・意図・活動・成果	指標									
主な活動内容		活動	指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年月
	$\rightarrow$	ア	補助件数 (1物件につき数回の補助あり)	回	目標実績	40 32	40 53	40 35	40	40
空き家活用支援補助金の交付	$\rightarrow$	1	(1)		目標					
					実績					
	$\rightarrow$	ゥ			目標 実績					
	_				J (150					
対象(誰、何を対象にしているのか)		対象	!指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
	$\rightarrow$	ア	佐伯吉和の世帯数(RO.4.1)	件	見込	5,091	4,939	4,939	4,939	4,939
		,	佐旧古和の世帯数(RO.4.1)	14	実績	4,939	4,908	4,902		
空き家数	$\rightarrow$	1			見込					
エピ 外 奴		-1			実績					
	$\rightarrow$	ゥ			見込					
					実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		成果	指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8年
			佐伯吉和の空き家バンクへの登録		目標	13	13	13	13	13
	$\rightarrow$	ア	件数	件	実績	12	28	30		
登録と成約を増やすことで、中山間地は	或	,	佐伯吉和のマッチングによる成約件	114	目標	15	15	15	15	15
の管理されていない空き家を減らす		1	数	件	実績	14	17	21		
	$\rightarrow$				目標					
		ウ			実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)		施策	の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年
		10 A		-		転入超過			, IX	

廿日市市を知り、好きになり、興味・関 心を持ち、交流することで移住・定住に つながる

	施策の成果指標			区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
	フ しゅのなる動態(ゆる	ロの社会動能/DO 4.1)	ı	目標	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過	転入超過
	,	人口の社会動態(RO.4.1)		実績	転入超過(238人)	転入超過(505人)	転入超過(126人)		
		市の取組を知り、廿日市市に暮らすことに興味・関心がわいた20歳代~40歳代の率		目標	54.0	56.0	58.0	60.0	60.0
٠	1			宝績	46 1	49.5	48.5		

3 4	3 事務事業の予算・コスト概要										
	年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)				
M	事業費(A) (円) 5,976,000			11,270,000	5,932,000	-5,338,000	6,000,000				
	国庫支出金	庫支出金				0					
財	県支出金					0					
源内	市債					0					
訳	その他特財					0					
	一般財源	5,976,000	5,955,000	11,270,000	5,932,000	-5,338,000	6,000,000				
業剂	<b>務延べ時間 (時間)</b>	2,260	2,260	2,260	2,260	0					
	人件費(B)(円)	9,922,000	9,640,000	9,872,000	10,021,000	149,000	0				
ŀ	ータルコスト(A+B)	15,898,000	15,595,000	21,142,000	15,953,000	-5,189,000	6,000,000				
	主な	は支出項目	令和	日6年度(決算)		備考					
空き	家活用支援事業補助	功金		5,932,000 円							
				円							
				円							
				円							

事業番号 事務事	<mark>名</mark>	空き家活用補助事業	所管課名	建設部住宅政策課
----------	----------------	-----------	------	----------

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法等)はどう変化しているか。開始時期あるいは前と比べてどう変わったのか。		③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
平成25年度の開始時 補助執行0件 平成30年度(開始から5年) 補助執行9件 令和2年度 補助執行35件 令和3年度 補助執行32件 令和4年度 補助執行32件 令和6年度 補助執行56件	・平成25年に補助制度の運用を開始した。 ・補助制度の活用しやすさを目的として、平成28年及び30年に補助制度の拡大を行った。 ・補助制度の適正な運用を目的として、令和6年に補助制度の見直しを行った。 ・令和元年度より、セミナーやイベントなど予防、啓発を積極的に行い、空き家パンク制度の宣伝を行っている。	・家財の処分費に補助金を活用することができ、その後、空き家の売却にもつなげることができた。 ・登記に多額の費用がかかったが補助金があったので半額ですんだ。 ・補助金の予算がなくなり、補助金を使えるように検討して欲しい。 など、多くの意見をいただいている。

## 5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

<u> </u>	F不时间(1740 0 干皮次升)	<b>У</b> ДТ  Щ /							
	①政策体系との整合性(この事	事務事業の	目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)						
	□ 見直し余地がある	理由	空き家購入者が移住定住するかは、購入者の事情や、その地域の魅力など、様々な要素に起因するものであることから、補助制度が移住定住に直接的に結びつくとは限らないものの、空き家活用を促進させるの						
目	☑ 結びついている	説明	であることから、補助制度が移住定任に直接的に結びつくとは限らないものの、空さ家活用を促進させるのに寄与している。						
的妥	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)								
当性	☑ 見直し余地がある	理由	補助制度は、市が運用する空き家バンク制度に主に付随するものであり、現時点では市が行っていく必要がある。ただ、今後地域版空き家バンクの運用強化や空家等管理活用支援法人の指定などにより、見直し						
<b>性</b> 評	□ 妥当である	説明	の余地はある。						
価	③対象・意図の妥当性(事務事	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)							
	□ 見直し余地がある	理由	  流通の難しい中山間地域の空き家に対して、補助金を交付することで活用意欲が高まる(補助金がインセ						
	☑ 適切である	説明	ンティブになっている)。						
	④成果の向上余地(成果向上の	の余地はな	いか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)						
	☑ 向上余地がある	理由	登録及び成約につながっている。						
	□ 目標水準に達している	説明	地域の空き家の掘り起こしなど、地域との連携が不可欠である。						
有効	⑤廃止・休止の成果への影響	(事務事業	を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)						
性	□ 影響がない	理由	流通の難しい中山間地域の空き家に対して、補助金を交付することで活用意欲が高まるため、廃止、休止						
評価	✓ 影響がある	説明	とすると空き家問題の悪化につながる(補助金がインセンティブになっている)。						
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)								
	☑ 改善余地がある	理由	関係部署、地域との連携により情報発信力を増す。						
	□ 改善余地がない	説明	対が即名、心外にの大きがにより目れた自力と指す。						
	⑦事業費の削減余地(成果を	下げずに仕	様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)						
効	□ 削減余地がある	理由	   バンクの登録及び成約が伸びているなか、削減のタイミングではない。						
率性	☑ 削減余地がない	説明	アンプリカー 単一の こうしゅん でいまれて 日 100のアイスファ こしかない。						
評	⑧人件費(延べ業務時間)の削	減余地(原	<b>戈果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。</b> )						
価	□ 削減余地がある	理由	   地域版空き家バンク制度の運用により、成果を下げずにコスト削減を図っている。						
	☑ 削減余地がない	説明	でる。						
公平	⑨受益機会・費用負担の適正化余	⇒地(事業内	容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)						
性	☑ 見直し余地がある	理由	空き家は個人の財産であるため、本来的には個人の負担で処分や適正管理するものである。補助制度は、公平性が求められるものであるため、制度運用の継続については、定期的に検討していく必要があ						
評価	□ 公平・公正である	説明	る。						

6 事業評価の総括と今後の方向性											
①上記の評価結果					②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠						
Α	目的妥当性	□ 適切	~	見直しの余地有り	への登録数が増えてきており、物件の選						
В	有効性	□ 適切	V	にいる。							
С	効率性	☑ 適切		改善の余地有り	それに伴って、職員の事務量及び現地対応回数なども増加しており、業務を遂行 の人手や時間の確保が必要となっている。地域版空き家バンクの運用強化とい						
D	公平性	□ 適切	V	見直しの余地有り	活用などにより、人件費削減や事業推進を図りたい。 						
③今:	後の事業のス	方向性(改革改善	案)・・・複	数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果					力果
~	拡充	□ 現状維持			今後の改革改善案						
	目的再設定	□ 改善□ 完了	推進しにく も、各地均	い傾向にある。市場 は単位で、空き家の	にどの特性があるため、一概の制度設計では空き家対策を 或全域を対象とした空き家バンク制度の運用を図りながら 掘り起こしやマッチングが効果的かつ円滑に行われる仕組			_	コスト	増加	
	□ 休止・廃止 □ 完了 みづくりが必 かりたい。			必要である。今後は、各地域との連携により、仕組みづくりの支援にも取りか		-	向	上		0	
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題							成果維	持			
検討及び実行するための人員(職員)の確保、または時間の確保が必要である。 仕組みづくりにおいては、地域の空き家対策に対する意識醸成も並行して行っていく必要がある。							低 让·休止、		計合は記	入不要	)